

令和 6 年度

有田川町簡易水道事業会計予算

議案第 19 号

令和6年度 有田川町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度有田川町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	4, 2 0 0 戸	
(2)	年 間 給 水 量	8 8 9, 0 0 0 m ³	
(3)	1 日平均給水量	2, 4 3 5 m ³	
(4)	主要な建設改良事業		
	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事		1 1 0, 0 0 0 千円
	吉原集排公共下水道接続工事に伴う水道管移設工事		6 5, 1 0 0 千円
	国道480号線道路拡幅工事に伴う配水管布設替え工事		9, 0 0 0 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	簡易水道事業収益	4 7 7, 6 3 7 千円
第1項	営 業 収 益	1 7 0, 3 0 8 千円
第2項	営業外収益	3 0 7, 3 2 9 千円
支 出		
第1款	簡易水道事業費用	4 7 7, 6 3 7 千円
第1項	営 業 費 用	4 4 3, 0 3 8 千円
第2項	営業外費用	3 1, 3 9 9 千円
第3項	特 別 損 失	2 0 0 千円
第4項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1 4 6, 8 7 4 千円は、消費税資本的収支調整額 1 6, 4 5 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 1, 5 6 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 8, 8 5 5 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的收入	2 9 8, 0 5 1 千円
第1項	工 事 負 担 金	5 3, 5 0 0 千円
第2項	県 補 助 金	1 0, 0 0 0 千円
第3項	他会計出資金	1 0 6, 9 5 1 千円
第4項	企 業 債	1 2 7, 6 0 0 千円

支 出	
第1款 資本的支出	444,925千円
第1項 建設改良費	234,539千円
第2項 企業債	210,386千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
金屋地区簡易水道配水管布設替え工事	100,000千円	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる
法適用化に係る経費	1,000千円			
釜中簡水 釜中浄水場直流電源盤更新工事	26,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 38,331千円

(他会計からの補助金等)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、301,455千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	車両	給水車	一式

令和 6年 3月 5日 提出

有田川町長 中山 正 隆

付 属 書 類

1. 令和 6年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 6年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 令和 5年度 予 定 損 益 計 算 書
5. 令和 5年度 予 定 貸 借 対 照 表
6. 令和 6年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 6年度 予 算 説 明 書

令和6年度 有田川町簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 収益			477,637	
	1. 営業収益		170,308	
		1. 給水収益	169,979	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	128	開始手数料等
		4. 工事負担金	200	消火栓修繕負担金
	2. 営業外収益		307,329	
		1. 他会計補助金	194,504	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	111,890	
		3. 雑収益	935	加入分担金

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 費用			477,637	
	1. 営業費用		443,038	
		1. 原水及び浄水費	40,760	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	104,315	配水池、配水管の維持管理費
		3. 総係費	25,374	営業全般に要する経費
		4. 減価償却費	272,589	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		31,399	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,399	企業債支払利息
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資 本 の 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の収入			298,051	
	1. 工事負担金		53,500	
		1. 工事負担金	53,500	
	2. 県補助金		10,000	
		1. 県補助金	10,000	給水車購入補助金
	3. 他会計出資金		106,951	
		1. 他会計出資金	106,951	一般会計出資金
	4. 企業債		127,600	
		1. 企業債	127,600	

資 本 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			444,925	
	1. 建設改良費		234,539	
		1. 資産購入費	159,397	配水管布設替え工事等
		2. 配水管整備費	75,142	公共下水道接続工事に伴う水道管移設工事等
	2. 企業債		210,386	
		1. 企業債償還金	210,386	企業債償還元金

令和 6 年度 有田川町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△11, 470
減価償却費	272, 589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85
長期前受金戻入額	△111, 890
支払利息及び企業債取扱諸費	21, 399
未収金の増減額 (△は増加)	23, 442
未払金の増減額 (△は減少)	△57, 124
小計	136, 415
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△21, 399
業務活動によるキャッシュ・フロー	115, 016

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△213, 217
補助金、負担金等による収入	56, 727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156, 490

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	127, 600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△210, 386
他会計からの出資による収入	106, 951
財務活動によるキャッシュ・フロー	24, 165
資金増減額	△17, 309
資金期首残高	76, 836
資金期末残高	59, 527

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	2,031	17,845	10,816	30,692	7,639	38,331
前年度	—	(—) 4	1,871	15,744	9,518	27,133	6,099	33,232
比較	—	(—) 1	160	2,101	1,298	3,559	1,540	5,099

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	918	161	267	0	245	520	1,541	7,164	0	10,816
	前年度	858	138	0	0	252	240	1,202	6,828	0	9,518
	比較	60	23	267	0	△ 7	280	339	336	0	1,298

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	—	17,845	10,449	28,294	7,251	35,545
前年度	—	(—) 4	—	15,744	9,078	24,822	5,514	30,336
比較	—	(—) 1	—	2,101	1,371	3,472	1,737	5,209

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	918	161	267	0	245	520	1,541	6,797	0	10,449
	前年度	858	138	0	0	252	240	1,202	6,388	0	9,078
	比較	60	23	267	0	△ 7	280	339	409	0	1,371

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—)	2,031	0	367	2,398	388	2,786
前年度	—	(—)	1,871	0	440	2,311	585	2,896
比較	—	(—)	160	0	△73	87	△197	△110

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当 の内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	367	0	367
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	440	0	440
	比較	0	0	0	0	0	0	0	△73	0	△73

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,101	給与改定に伴う増減分		85	
		昇給に伴う増加分		△ 1,064	
		その他の増減分		3,080	人事異動等による
手当	1,298	制度改正に伴う増減分		134	期末・勤勉手当率等改正による
		その他の増減分		1,164	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,740
	平均給与月額 (円)	352,215
	平均年齢 (歳)	42.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,200
	平均給与月額 (円)	325,400
	平均年齢 (歳)	37.5

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	2	40.0
	3	1	20.0
	2	2	40.0
	1	0	—
	計	5	100.0
令和5年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	2	50.0
	3	1	25.0
	2	1	25.0
	1	0	—
	計	4	100.0

(4) 昇給

	区 分		職員
	職員数	(A) (人)	
本年度	昇給に係る職員数	(B) (人)	5
	昇給数別内訳	0号級	
		1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	3
		5号級	
		6号級	
		7号級	
		8号級	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職員数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4
	昇給数別内訳	0号級	
		1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	2
		5号級	
		6号級	
		7号級	
		8号級	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有り	
前年度	2.200	2.200	4.400	有り	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有り	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

1. 営 業 収 益			(単位：千円)
(1) 給水収益	163,143		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	257		
(4) 工事負担金	<u>100</u>	163,500	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	30,271		
(2) 配水及び給水費	111,041		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総 係 費	26,166		
(5) 減価償却費	271,050		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>438,528</u>	
営 業 損 失			275,028
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	216,291		
(3) 長期前受金戻入	113,220		
(4) 雑収益	<u>3,367</u>	332,878	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,517		
(2) 雑支出	<u>19,672</u>	<u>43,189</u>	<u>289,689</u>
経 常 利 益			14,661
5. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 引当金戻入益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	50		
(3) その他特別損失	<u>10,167</u>	10,217	
7. 予 備 費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>△10,217</u>
当年度純利益			4,444
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,444</u></u>

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		239,725	
(ロ) 建物	37,155		
減価償却累計額	<u>△20,768</u>	16,387	
(ハ) 構築物	9,407,679		
減価償却累計額	<u>△5,304,718</u>	4,102,961	
(ニ) 機械及び装置	3,177,118		
減価償却累計額	<u>△2,748,185</u>	428,933	
(ホ) 量水器	182		
減価償却累計額	<u>0</u>	182	
(ヘ) 車両及び運搬具	2,630		
減価償却累計額	<u>△2,464</u>	166	
(ト) 工具器具及び備品	4,507		
減価償却累計額	<u>△718</u>	3,789	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>37,872</u>	
有形固定資産合計			4,830,015

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,830,015

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		76,836	
(2) 未収金	26,942		
貸倒引当金	<u>△15</u>	26,927	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>103,763</u>
資産合計			<u><u>4,933,778</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,445,843		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		1,445,843	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	0		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,445,843
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	210,386		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		210,386	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		83,124	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,162		
引当金合計		3,162	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			296,672
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		5,893,357	
(2) 収益化累計額		△4,044,234	
繰延収益合計			1,849,123
負債合計			3,591,638

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 資本金		1, 169, 309	
資本金合計			1, 169, 309
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	27, 199		
(ロ) 国庫補助金	80, 291		
(ハ) 県補助金	25, 388		
(ニ) 他会計補助金	35, 509		
(ホ) 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		168, 387	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 建設改良積立金	0		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	4, 444		
利益剰余金合計		4, 444	
剰余金合計			172, 831
資本合計			1, 342, 140
負債資本合計			4, 933, 778

令和５年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和５年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

(１) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(２) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(３) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は837,265千円です。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

以下 余 白

令和6年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 239,725

(ロ) 建物 37,155

減価償却累計額 △21,505 15,650

(ハ) 構築物 9,576,444

減価償却累計額 △5,522,339 4,054,105

(ニ) 機械及び装置 3,201,338

減価償却累計額 △2,801,476 399,862

(ホ) 量水器 364

減価償却累計額 △14 350

(ヘ) 車両及び運搬具 22,680

減価償却累計額 △2,726 19,954

(ト) 工具器具及び備品 4,507

減価償却累計額 △1,382 3,125

(チ) リース資産 0

減価償却累計額 0 0

(リ) 建設仮勘定 37,872

有形固定資産合計 4,770,643

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

(イ) 基金 0

投資合計 0

固定資産合計 4,770,643

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 59,527

(2) 未収金 4,500

貸倒引当金 △100 4,400

(3) 貯蔵品 0

(4) 前払金 0

(5) 有価証券 0

流動資産合計 63,927

資産合計 4,834,570

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,373,393		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		1,373,393	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	0		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,373,393
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	200,050		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		200,050	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		26,000	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,546		
引当金合計		2,546	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			228,596
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		5,951,084	
(2) 収益化累計額		△4,156,124	
繰延収益合計			1,794,960
負債合計			3,396,949

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 資本金		1, 276, 260	
資本金合計			1, 276, 260
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	27, 199		
(ロ) 国庫補助金	80, 291		
(ハ) 県補助金	25, 388		
(ニ) 他会計補助金	35, 509		
(ホ) 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		168, 387	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 建設改良積立金	0		
(ハ) 当年度未処理欠損金	7, 026		
利益剰余金合計		△7, 026	
剰余金合計			161, 361
資本合計			1, 437, 621
負債資本合計			4, 834, 570

令和6年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は788,182千円です。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

IV. その他の注記

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,162千円を取り崩す予定です。

以下 余 白

令和6年度 簡易水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 簡易水道事業 収益				477,637	
	1. 営業収益			170,308	
		1. 給水収益		169,979	
			水道使用料	164,435	
			量水器使用料	5,544	
		2. 受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3. その他の営業 収益		128	
			手数料	112	開始等手数料等
			雑収入	16	
		4. 工事負担金		200	
			工事負担金	200	消火栓修繕負担金
	2. 営業外収益			307,329	
		1. 他会計補助金		194,504	
			他会計補助金	194,504	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻 入		111,890	
			工事負担金	19,390	
			国庫補助金	66,585	
			県補助金	6,999	
			他会計補助金	18,916	
		3. 雑収益		935	
			その他雑収益	935	加加分担金

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 簡易水道事業 費用	1. 営業費用			477,637	
				443,038	
		1. 原水及び浄水 費		40,760	
			備消品費	147	消耗品
			燃料費	628	公用車燃料代等
			光熱水費	3,000	災害時緊急連絡管水道使用 料
			通信運搬費	7,820	専用回線使用料等
			委託料	0	
			手数料	9,838	水質検査手数料等
			賃借料	913	簡水借地料等
			修繕費	3,000	
			動力費	12,000	電気代
			薬品費	2,414	原水薬品費
			材料費	1,000	水道施設修理等材料費
		2. 配水及び給水 費		104,315	
			給料	10,329	3名分
			手当	5,242	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1,672	賞与、法定福利費引当金繰 入額
			法定福利費	3,747	職員共済・退職手当事務組 合負担金
			備消品費	1,800	簡易水道事業修繕用消耗品
			燃料費	1,000	公用車燃料代等
			印刷製本費	0	
			委託料	8,502	満期メーター交換業務委託 料等
			手数料	1,374	簡易水道施設草刈手数料等
			修繕費	21,827	加圧ポンプ取替修繕等
			動力費	14,298	電気代
			材料費	3,500	漏水修理工事等に伴う材料 費
			負担金	29,690	水道施設維持管理業務負担 金等
			保険料	1,334	賠償責任・機械設備保険
		3. 総係費		25,374	
			給料	7,516	2名分
			手当	3,415	扶養・期末・勤勉手当等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			賞与等引当金繰入額	874	賞与、法定福利費引当金繰入額
			報酬	2,031	会計年度任用職員報酬
			法定福利費	3,505	職員共済・退職手当事務組合負担金等
			旅費	77	研修・会議等旅費
			備消耗品費	130	消耗品等
			委託料	6,828	システム保守委託料等
			手数料	510	水質検査手数料等
			修繕費	378	事務機器修繕料等
			公課費	7	公用車 重量税
			保険料	18	公用車 自賠責保険料
			貸倒引当金繰入額	85	
		4. 減価償却費		272,589	
			建物	737	
			構築物	217,621	
			機械及び装置	53,291	
			メーター	14	
			車両及び運搬具	262	
			工具器具及び備品	664	
	2. 営業外費用			31,399	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		21,399	
			企業債利息	21,399	
		2. 消費税及び地方消費税		10,000	
			消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失			200	
		1. 過年度損益修正損		200	
			過年度損益修正損	200	
		2. その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	
	4. 予備費			3,000	
		1. 予備費		3,000	
			予備費	3,000	

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的收入				298,051	
	1. 工事負担金			53,500	
		1. 工事負担金		53,500	
			工事負担金	52,100	水道管移設工事負担金
			消火栓負担金	1,400	
	2. 県補助金			10,000	
		1. 県補助金		10,000	
			県補助金	10,000	給水車購入補助金
	3. 他会計出資金			106,951	
		1. 他会計出資金		106,951	
			他会計出資金	106,951	一般会計出資金
	4. 企業債			127,600	
		1. 企業債		127,600	
			企業債	127,600	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事に伴う企業債等

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本の支出				444,925	
	1. 建設改良費			234,539	
		1. 資産購入費		159,397	
			構築物	110,500	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事等
			機械及び装置	26,642	釜中浄水場直流電源盤更新工事
			メーター	200	メーター新規購入
			車両及び運搬具	22,055	給水車2トン購入
			工具器具及び備品	0	
		2. 配水管整備費		75,142	
			工事請負費	74,100	公共下水道事業に伴う水道管移設工事等
			工事雑費	1,042	
	2. 企業債			210,386	
		1. 企業債償還金		210,386	
			企業債償還金	210,386	地方公共団体金融機構資金等